

事業の投資効果

便益(B)

- ・「港湾整備事業の費用対効果マニュアル」(平成29年3月 国土交通省港湾局)に基づき、「移動コストの削減(移動コスト削減額、移動時間コスト削減額)」、「交通事故の減少」及び「既存道路の混雑緩和」について、本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出。
- ・また、臨港鉄道整備事業による便益については、インフラ部のみを取り出した便益を算定することは困難なため、鉄道整備事業全体の便益を算出したうえで、インフラ部(躯体等)とインフラ外部(レール・駅舎建築設備・車両・設備等)の事業費を基に按分し、当該事業の便益とした。

費用(C)

本プロジェクト整備に係る総事業費および管理運営費を算出

分析結果(割引後)

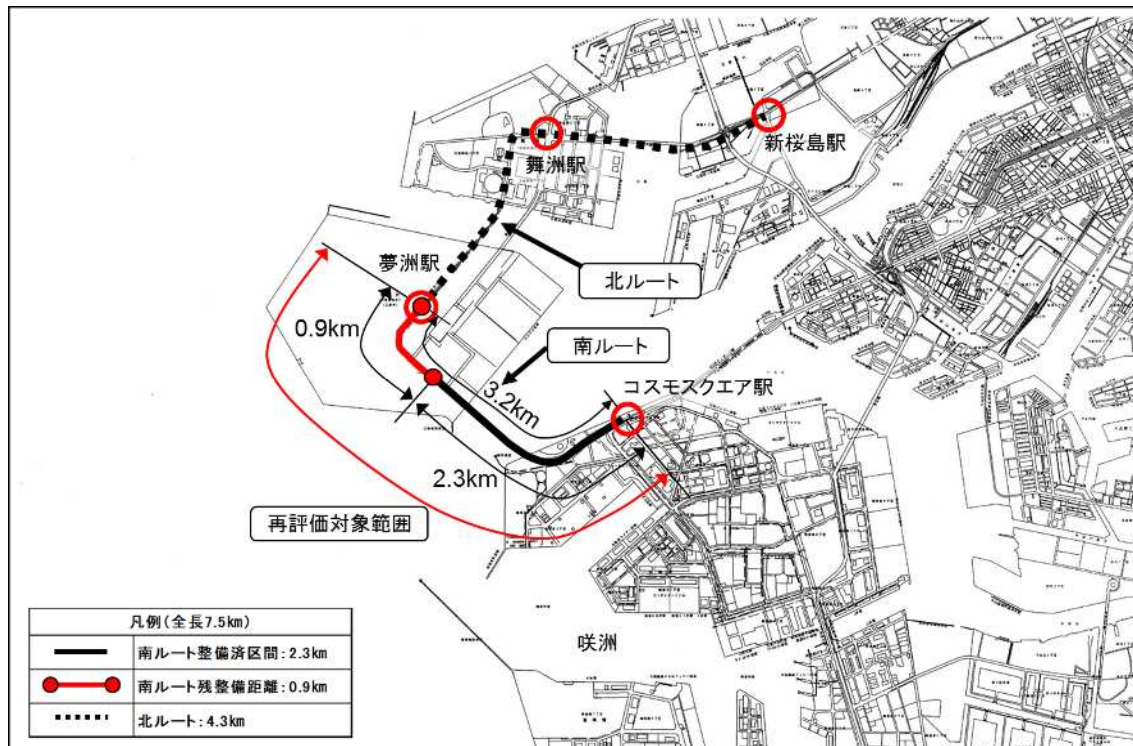
便益・費用の項目		金額(単位:億円)			
		南ルート	南ルート残事業費分	(参考)全体事業	
便益 (B)	移動コストの削減	移動時間コスト削減額	1,477.4	1,477.4	3,337.7
		移動コスト削減額	-138.3	-138.3	-337.8
	交通事故の減少		3.2	3.2	5.5
	既存道路の混雑緩和		89.2	89.2	155.7
	鉄道整備事業全体の便益 = + + +		1,431.5	1,431.5	3,161.1
	うち臨港鉄道整備事業(インフラ部)の便益 = × (インフラ部事業費) / ((インフラ部事業費) +)		1,184.4	1,184.4	2,275.3
費用 (C)	インフラ部の事業費(残事業費)		992.8	188.6	1,282.1
	インフラ外部の事業費		207.1	207.1	499.2
	管理運営費		12.8	12.8	12.8
	総費用C(+)		1,005.6	201.4	1,294.9
費用便益比 (B/C)	臨港鉄道整備事業(インフラ部)の 費用便益比(/ (+))		1.18	5.88	1.76

算出条件等

分析開始年度:平成12年 基準年度:平成29年 検討期間:供用開始後40年間

現在価値算出のための社会的割引率:4%

適用した費用便益分析マニュアル:港湾整備事業の費用対効果マニュアル(平成29年3月 国土交通省港湾局)



残事業の内容

夢洲駅まで
 工事延長: 約0.9km
 残事業費: 約250億円(インフラ部)

新桜島駅まで
 工事延長: 約5.2km
 残事業費: 約700億円(インフラ部)

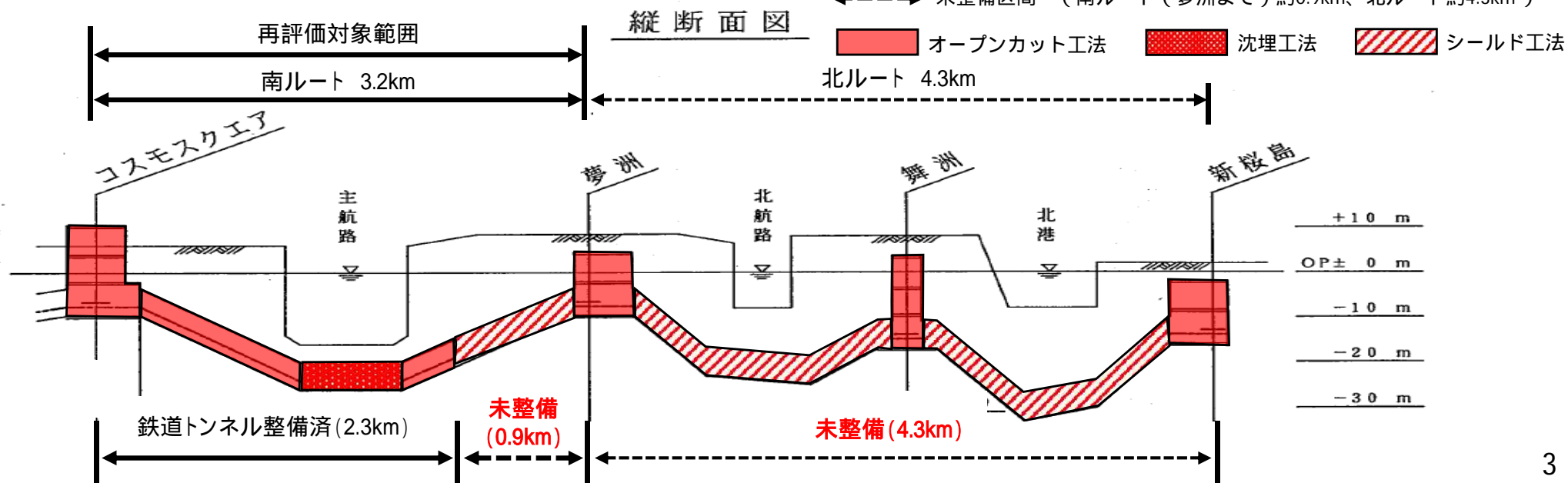


図4 進捗率の推移

(4事業の実現見通しの視点 南ルート分)

